

令和6年度 樋の口浄水場等機械警備業務

仕 様 書

弘前市上下水道部上水道施設課

(警備の目的)

第1条 本業務は、対象の施設への侵入等を防止するとともに、その他不良行為を早期に排除し、弘前市上下水道事業（以下「発注者」という。）の財産の保全を図り、円滑な施設運営に寄与することを目的とする。

(警備対象)

第2条 警備の対象は次のとおりとする。

樋の口浄水場 ・ ・ ・ 弘前市大字樋の口町272の3

水道管理センター ・ ・ ・ 〃 樋の口町272の3

(実施期間)

第3条 機械警備の実施期間は、令和6年6月1日から令和8年5月31日までとする。

(警報装置の設置)

第4条 受注者は、機械警備実施のために必要な機械・機器その他器具（以下「警報装置」という。）を警備対象に設置するものとする。

- 2 受注者は、既設の火災報知設備にその作動を感知する警報装置を設置しなければならない。
- 3 受注者は、警備対象の各施設を施設ごとに警備開始、終了の操作ができる機器を設置する。
- 4 受注者は、樋の口浄水場3階操作室（以下「操作室」という）において、各施設の警備開始、終了の操作ができる機器を設置する。
- 5 受注者は、前項の警備状況を操作室でも確認することができる機器を設置する。
- 6 受注者は、各警報装置の正常作動を自動的に確認し得るに必要な機器を設置するとともに、警備実施期間中は警備対象の異常を監視することにより異常事態に備えなければならない。
- 7 警備対象の警報装置と受注者との間の信号の送受信は、受注者契約の回線を使用し、回線の切断等送受信不能を確認できるものとする。
- 8 前契約業者が落札した場合も、機械設備は一度撤去し、新たな機械設備を設置するものとする。

(機械警備の開始及び終了)

第5条 本業務は、全日24時間の機械警備とする。ただし、発注者からの警報装置作動開始の通報があったときに始まり、停止の通報により終了する。また、受注者が現地、又は遠方にて機械警備の開始及び停止操作が可能であること。

(異常事態への対処)

第6条 前条の規定により機械警備を実施しているときは、受注者は常に警備対象からの異常信号の有無を監視し、警備対象の異常事態に備えなければならない。

- 2 受注者は、異常信号を受信したとき又は発見したときは、次の処置を講じなければならない。
 - (1) 火災の場合は、直ちに当該施設の緊急連絡先及び消防機関へ通報するとともに、警備員を現場へ急行させて適切な処置を講じ、所轄の警察機関等（以下「所要機関」という。）へ連絡すること。
 - (2) 前号を除く異常の場合は、直ちに当該施設の緊急連絡先へ通報するとともに、警備員を現場に派遣し、異常内容を確認のうえ、その状況に応じて所要機関へ連絡するなど、適切な処置を講ずること。
- 3 受注者は、機械警備実施中に発生した異常について、速やかに異常内容及びその処置の方法等について、発注者に文書で報告しなければならない。

(即応体制の警備)

第7条 受注者は、異常事態に速やかに対処できるよう必要な数の警備員及びその待機所並びに車両その他の装置を適切に配置しておかなければならない。

(警備員の名簿の提出)

第8条 受注者は、警備員名簿をあらかじめ発注者に提出するものとする。また、警備員の変更があった場合は、速やかに報告するものとする。

(緊急連絡先の通知)

第9条 発注者は、緊急連絡先をあらかじめ受注者に通知するものとする。

(発注者と受注者との事前協議事項)

第10条 次に掲げる事項については、発注者と受注者とが事前に協議して定めるものとする。

(1) 警報装置取付箇所

(2) 発注者が受注者に貸与する鍵の種類及び数(必要最小限とする。)

(3) 受注者が発注者に貸与する警報装置の作動、停止の操作に要するキーカードの枚数
(鍵等の管理)

第11条 発注者が受注者に貸与した鍵及び受注者が発注者に貸与したキーカードは、両者において厳重に管理しなければならない。

2 前項の鍵及びキーカードは、警備業務の目的達成のためにのみ使用し、他の目的に転用又は第三者に貸与若しくは譲渡してはならない。

(警報装置の保守管理)

第12条 受注者は、警報装置を正常に維持するため、毎日警報装置の機能を点検しなければならない。

2 受注者は、定期的に総合点検を実施し、その点検結果を発注者に報告しなければならない。

3 受注者は、故障等により警報装置の作動に異常が生じたときは、遅滞無く警備上の安全措置を講じ、速やかに復旧しなければならない。

(機械警備不能事態の対処)

第13条 何らかの事情により機械警備が不能となった場合(警報装置が設置できない場合も含む)は、受注者は、その期間の警備計画を定め、警備員による警備体制をとらなければならない。

(警備状況の月次報告)

第14条 受注者は、毎月の警備の状況を翌月10日までに書面により発注者へ報告しなければならない。

(賠償保険)

第15条 受注者は、損害賠償については、1事故につき10億円を限度として、賠償保険によりその損害を賠償するものとする。

(原状回復)

第16条 受注者は、契約終了後、原状回復することとする。

(業務に係る経費)

第17条 業務開始に係る機材の設置工事費及びこれに付帯する工事費等は、受注者の負担とする。

2 業務終了に係る機材の撤去工事費及びこれに付帯する工事費等は、受注者の負担とする。

3 警備に係る機器類の定期的な保守点検に要する費用は、受注者の負担とする。

(暴力団又は暴力団関係者による不当介入に対する通報・報告義務)

第18条 受注者は、受注者及び下請負人に対して暴力団又は暴力団関係者による不当介入があった場合は、警察及び発注者へ通報・報告しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。

(環境配慮に係わる取り組みへの協力要請)

第19条 受注者は、発注者が実施する環境配慮に係る取り組みへの協力要請に対して、可能な限りこれに協力すること。

(セキュリティポリシーの遵守)

第20条 受注者は、情報セキュリティの重要性について共通の認識を持ち、「弘前市情報セキュリティポリシー」を順守すること。